

### 1 県民から見える県庁づくり

(1) 意思決定のプロセスに関する情報公開の充実

- 「補助金」「委託事業」「許認可」の公表については、事例がある所属は約95%が「できている(概ねできている)」残りの約5%は「一部できている」であり、概ね取組ができています。
- 審議会等の公開、情報提供に関しては、会議要旨の公表ができていない所属が1所属あった。これは、会議が非公開であり、公開する範囲の判断が困難であったことによるもの。

(2) 情報の共有と幅広い議論

- 各部署において、共有フォルダ等の整備や、文書の保存、所管分野の課題案件について、庁議や政策調整会議の議題として提出する取組が実施されている。
- 上司の判断に異議があり、更に上司の上司や政策企画課長、執行管理室長に申し出て協議した事例はない。

(3) 意思決定に対するチェック機能の強化

- 予算執行段階、監査委員等によるチェック機能の強化については、財政課内に執行管理室を設けた。また、アドバイザーの委嘱や、監査委員事務局に専門的な資格を有する職員を配置するなど、体制を充実させている。また、職員からの相談、告発を受けける仕組みも整備している。

### 検証の総括と今後の取り組み

#### 検証の総括

- ・ 各所属で検証した結果、それぞれの取組項目については、概ねできているという結果であった。
- ・ 県民本位志向や情報の共有・開示に関する意識が高まっている。
- ・ 形骸化を避け取組の実効性を高める必要がある。
- ・ 「県民から見える県庁づくり」について重点的に引き続き取り組んで行く。

#### 情報公開の充実

- 意思決定プロセスの公表、審議会等の公開など情報公開・情報提供の取組は概ねできている。
- 職員間の情報共有・情報公開の意識が高まっている。

#### チェック機能の強化

- 執行管理室の創設などチェック機能の強化の制度づくりを実施した。
- 決裁ライン上の異議申立、公益通報制度などを使った事例はない。
- 不当な圧力・介入には、毅然とした対応ができています。

#### 職員の意識

- 研修の実施、検証等を通じて各職員のプランの目指す方向性に対する理解が進んでいる。
- モード・アパランス事件に関する研修を幅広く行っている。

### 2 県民と対話をする県庁づくり

(1) 官民協働型の県政推進のために不正防止を徹底した上で職員が県民と積極的に対話する仕組みづくり

- 県政に対する不当な圧力や介入には毅然とした対応をとることとしている。また、県民の声データベースシステムを活用するなど、庁内での情報共有が行われている。
- 念書・覚書の公表も実施されている。
- 職員の現場体験の取組が進んでいないが、業務の中で、できるだけ現場に出向いて体験するなどの取組が行われている。体験を受け入れてくれる団体等の選定や条件などのルールづくりが必要との意見も出されている。

### 3 県外にも目を向ける県庁づくり

(1) 全国や世界にも目を開いた未来志向の組織づくり

- 産業振興計画の推進にあたり、産業振興アドバイザーや産業振興スーパーバイザーを委嘱している。
- 国、他県、民間等への職員の派遣や、効果的な研修体制を整備し、人材育成を進めている。
- 県外事務所や海外事務所を活用し、情報収集などを行っている。アンテナショップの活用については、それぞれの職員はPRに努めており、情報収集や発信について直接行っている事例のある所属は約37%であった。

○ 毎年の検証の機会を通じてアクションプランの着実な実行を確認していく。

○ 安全装置としての機能の重要性から引き続きチェック機能が働く体制を取りつつ、制度の周知を図っていく。また、不当な圧力や介入には引き続き毅然とした対応をしていく。

○ 研修や職員による話し合い、取組の検証などの仕組みを継続し、職員の意識の向上と着実な取組を進めていく。